

第4章 目標の実現に向けた具体的な取り組み



古賀海岸と「歩いてん道」

第4章 目標の実現に向けた具体的な取り組み

1 施策の方針

二酸化炭素の排出を抑制し、地球温暖化対策を進めるためには、市民（市民、地域組織、市民活動団体）、事業者、市などの全ての主体が共働し、一体となって取り組む必要があります。

ここでは二酸化炭素の排出を抑制するため、古賀市が市民や事業者の行動・活動を促し支援するための施策を示すとともに、市民、事業者に期待される日常生活、事業活動における取り組みについてもとりまとめます。

2 目標の実現に向けた取り組み

二酸化炭素排出削減目標の達成に向けて、3つの視点により取り組みを進めます。取り組みの体系を以下に示します。

No.	取り組みの視点	取り組みの項目
1	市民、事業者による省エネルギー行動の促進	①日常生活における省エネルギー行動の促進 ②環境に配慮した事業活動の促進
2	再生可能エネルギーなど導入の促進	①再生可能エネルギー利用設備の導入
3	交通に起因する二酸化炭素排出削減の促進	①公共交通機関の利用促進 ②低公害車の導入・エコドライブの促進

(1) 取り組みの視点1 市民、事業者による省エネルギー行動の促進

①日常生活における省エネルギー行動の促進

《市の取り組み》

●家庭でできる省エネルギー行動の促進

市のホームページ、市報などにより、家庭でできる省エネ対策などの情報を広く提供することにより、市民の意識啓発を図ります。

また環境家計簿や緑のカーテンの導入など、家庭でできる省エネルギー行動の効果を古賀市環境市民会議などと協力して検証します。市民が実際に自ら体験することでデータを得、これを市のホームページなどを使って公開していくことで、啓発に繋げていきます。

●省エネルギー機器の普及促進

エネルギー消費の少ない家電、給湯器などに関する情報提供を積極的に行い、省エネルギー機器の導入促進を行います。

●省エネルギー住宅に関する情報提供

住宅の新築、改築の際に導入可能な高气密化、高断熱化などの省エネルギー技術の情報を広く提供することにより、省エネルギー型住宅の普及を図ります。

●レジ袋削減の推進

レジ袋削減のため、市民へマイバッグ持参について呼びかけるとともに、事業者との協力を図ります。

《市民・事業者に求められる取り組み》

取 り 組 み 内 容	年間省エネ効果量（計算の条件）	区分
冷暖房の設定温度を、暖房は 20℃、冷房は 28℃を目安に温度設定をします。	夏 11.3 kg-CO ₂ （外気温度 31℃の時、エアコン（2.2kW）の冷房設定温度を 27℃から 28℃にした場合。使用時間：9 時間/日） 冬 19.9 kg-CO ₂ （外気温度 6℃の時、エアコン（2.2kW）の冷房設定温度を 21℃から 20℃にした場合。使用時間：9 時間/日）	市民
電気ポットを長時間使用しないときは、コンセントからプラグを抜くようにします。	40.2 kg-CO ₂ （ポットに満タンの水 2.2L を入れ沸騰させ、1.2L を使用后、6 時間保温状態にした場合と、プラグを抜いて保温しないで再沸騰させて使用した場合の比較。）	市民
電気カーペットの設定温度はこまめに調節します。	69.6 kg-CO ₂ （3 畳用で、設定温度を「強」から「中」にした場合。1 日 5 時間使用）	市民
照明は、省エネ型の蛍光灯などを使用します。	31.4 kg-CO ₂ （54W の白熱電球から 12W の電球形蛍光灯に交換した場合。）	市民
冷蔵庫の中は整理整頓し、ものを詰め込み過ぎないようにします。	3.9 kg-CO ₂ （詰め込んだ場合と、半分にした場合との比較。）	市民
洗い物をする時は、給湯器は温度設定を細かくします。	20.5 kg-CO ₂ （65L の水道水（水温 20℃）を使い、湯沸かし器の設定温度を 40℃から 38℃にし、2 回/日手洗いした場合。使用期間：冷房期間を除く 253 日）	市民
シャワーはお湯を出しっぱなしにしないようにします。	31.3 kg-CO ₂ （45℃のお湯を流す時間を 1 分間短縮した場合。）	市民
お風呂は、間隔をあけずに入るなど、追い焚きをしないようにします。	88.9 kg-CO ₂ （2 時間放置により 4.5℃低下した湯（200L）を追い焚きする場合。1 回/日）	市民
洗濯物はできるだけ、まとめて洗うようにします。	8.2 kg-CO ₂ （定格容量（洗濯・脱水容量：6kg）の 4 割を入れて洗う場合と、8 割を入れて洗う場合との比較。）	市民
電気製品を使わない時は、コンセントからプラグを抜き、待機電力を少なくします。	42.3 kg-CO ₂ （「機能上支障のない機器をコンセントから抜いた場合、待機時消費電力量は 285kWh/年・世帯が 172kWh/年・世帯となり、40%の削減となる」出典：平成 20 年度待機時消費電力調査報告書（省エネルギーセンター））	市民
自然冷媒ヒートポンプ給湯器（エコキュート）を導入します。	734.5 kg-CO ₂ （対象エネルギーをガスとする。）	市民
高効率ガス給湯器（エコジョーズ）を導入します。	154.6 kg-CO ₂ （対象エネルギーをガスとする。）	市民
白熱電球を LED に付け替えます。	12.9 kg-CO ₂ （1 世帯あたり 54W 電球を 6.4WLED に 4 個付け替え 2 時間/日×365 日使用）	市民
省エネ家電を選択し購入します。	1,981.0 kg-CO ₂	市民
既築戸建住宅の断熱改修により新基準適合とします。	793.0 kg-CO ₂	市民

出典：家庭の省エネ大事典（省エネルギーセンター）、家庭のできる 10 の取り組み（環境省）、地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）策定マニュアル（第 1 版）簡易版、平成 22 年 8 月、環境省

②環境に配慮した事業活動の促進

《市の取り組み》

●事業者への環境マネジメントシステム導入の促進

事業者が自主的に環境保全への取り組みを継続的に進めていくための仕組みとして、環境マネジメントシステムの導入を促進します。規格取得、点検・評価などに必要な費用の補助、手続きに関する情報の提供、研修会などの開催を検討します。

●環境配慮、環境活動の推進

事業者がグリーン購入や地域清掃活動など、環境活動に取り組む際に必要となる情報や参考事例などに関する情報提供を行い取り組みの推進を図ります。

《市民・事業者に求められる取り組み》

取 り 組 み 内 容	年間省エネ効果量（計算の条件）	区分
環境マネジメントシステムの導入を検討します。	—	事業者
エアコンの冷暖房温度は適正温度（冷房 28℃、暖房 20℃）に設定します。	3.0 kg-CO ₂	事業者
昼休みの消灯に努めます。	1.5 kg-CO ₂ (200 日の営業)	事業者
事務所の業務用エアコンや蛍光灯器具、パソコンや複写機などのOA機器をエネルギー効率の高いトップランナー適合機種に入れ替えます。	0.33 kg-CO ₂	事業者
白熱電球を LED に付け替えます。	42.3 kg-CO ₂ (54W 電球を 6.4WLED に 4 個付け替え。 12 時間/日×200 日使用)	事業者

出典：オフィスビルの省エネルギー（省エネルギーセンター）、エネルギー・経済統計要覧 2010、省エネルギー方策の効果と便益に及ぼす影響、地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）策定マニュアル（第1版）簡易版、平成 22 年 8 月、環境省、京都議定書目標達成計画（環境省）

(2) 取り組みの視点 2 再生可能エネルギーなど導入の促進

①再生可能エネルギー利用設備の導入

《市の取り組み》

●太陽光発電システム導入への助成と啓発

家庭への太陽光発電システム導入の助成の検討を行うとともに、助成を受けた家庭には環境モニターとして環境家計簿の提出をお願いします。またその効果については、環境家計簿の集計結果を公表することとし、啓発に役立てます。

●再生可能エネルギー導入促進

再生可能エネルギーに関する展示や学習講座など、各種イベントを通じて再生可能エネルギー利用機器の導入を促進します。

《市民・事業者求められる取り組み》

取 り 組 み 内 容	年間省エネ効果量（計算の条件）	区分
太陽光発電施設を戸建住宅に導入します。	1,388 kg-CO ₂ (4kW)	市民
太陽光発電施設を集合住宅に導入します。	3,469 kg-CO ₂ (10kW)	市民
太陽光発電施設を導入します。	1,388 kg-CO ₂ （事業所 4kW） 3,469 kg-CO ₂ （事業所 10kW） 17,345 kg-CO ₂ （工場 50kW）	事業者

出典：地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）策定マニュアル（第1版）簡易版、平成22年8月、環境省

（3）取り組みの視点3 交通に起因する二酸化炭素排出削減の促進

①公共交通機関の利用促進

《市の取り組み》

●公共交通機関の利用促進

マイカーから公共交通への利用の転換を促進するため、各種公共交通機関との接続や公共施設・商業施設・医療施設などへのアクセスにおける利便性が向上するように、西鉄バス薦野線のルート及びダイヤについて検討・改善を重ねます。

《市民・事業者求められる取り組み》

取 り 組 み 内 容	年間省エネ効果量（計算の条件）	区分
外出するときは徒歩・自転車と電車・バスの公共交通機関を利用します。	鉄道 145.0 kg-CO ₂ (週2日、往復10km、年間50週) バス 113.2 kg-CO ₂ (週2日、往復10km、年間50週)	市民
貨物輸送の効率化の促進のため、ものを運ぶときは自家用トラックではなく、積載効率の高い営業用トラックを利用します。	1,073.3 kg-CO ₂ (自家用普通貨物車で1トンの荷物を1日20km、240日運んでいたのを営業用普通貨物車に切り替えた場合)	事業者
通勤や業務による移動時には、公共交通機関の積極的な利用や徒歩、自転車などでの移動に努めます。	158.2 kg-CO ₂ (週2日、往復10km、年間50週)	事業者
共同配送による積載率の向上や輸送回数の効率化、効率的な配車、帰り荷の利用など物流の合理化による輸送の効率化を検討します。	—	事業者
自動車による貨物輸送を鉄道、船舶輸送に切り替えるモーダルシフトを検討します。	—	事業者

出典：エネルギー・経済統計要覧2010、自動車輸送統計年報（国土交通省）

②低燃費車・低公害車の導入・エコドライブの促進

《市の取り組み》

●低燃費車・低公害車の導入促進

自動車の買い換え時などに低燃費車・低公害車の導入が促進されるように必要な情報の提供を行います。

《市民・事業者に求められる取り組み》

取 り 組 み 内 容	年間省エネ効果量（計算の条件）	区分
アイドリングストップを実施します。	40.2 kg-CO ₂ (30km ごとに 4 分間の割合で実施した場合)	市民
ふんわりアクセル「e スタート」を実施します。	194.0 kg-CO ₂ (5 秒間で 20km/h 程度に加速する発進方法で、年間 10,000km 走行した場合)	市民
加減速の少ない運転を実施します。	68.0 kg-CO ₂ (年間 10,000km 走行した場合)	市民
早めのアクセルオフを心がけます。	42.0 kg-CO ₂ L (年間 10,000km 走行した場合)	市民
乗用車をハイブリッド自動車などの低燃費車・低公害車に換えます。	719.8 kg-CO ₂ (ハイブリッド車プリウスと一般車の燃費比較 1500cc クラス、年間 10,000km 走行した場合)	市民
エコドライブの実践に努めます。	—	事業者
事業活動で使用する自動車をハイブリッド自動車などの低燃費車・低公害車に換えます。	—	事業者

出典：家庭の省エネ大事典（省エネルギーセンター）、これからのライフスタイル「環のくらし」（環境省）